

報告 1 ボランティアネイバーズ 2019 年度活動計画

1. 2019 年度の活動方針 ; 重点テーマの具体的な活動に取り組む

2019 年度は中期重点計画の 2 年目にあたり、昨年度、新たな役員体制で検討した事業構想の具体的な一歩を踏み出す年となります。市民公益活動は、社会の変化の写し鏡となって変化・多様化し続けています。そうした中で、その支援や協働活動もこれまでのやり方を変えていかなければいけない場面も多いと思われます。見通しがきかない状況でもチャレンジする姿勢を基本にしつつ、しかし、勢いだけで終わらせず、社会・現場のニーズとマッチしていたか、継続的に展開するためのコミュニティや資源を形成できるのかなど内外の関係者と振り返り、改善することで、継続的な取り組みとする道を見出していきたいと考えます。

以下では、中期重点計画のテーマに沿って、特に今年度特徴的に取り組む内容を記します。

(1) 「市民公益活動の持続的なマネジメントへの支援」「NPO 活動の意義や価値の発信」

- ① 休眠預金制度による助成の始動をはじめとする「社会的インパクト評価」を自らの事業・組織の成長に活用できる NPO が増えるよう、研修や相談事業を行います。
- ② NPO の承継問題について、個別相談でニーズを確認しつつ、承継プランの作成やその実現に向けた継続的なサポート、及び、それを担う人材探しや学習に取り組めます。
- ③ 事務局支援業務は、今年度からネットワーク組織だけでなく、個別 NPO にも対象を広げます。社会的信頼を得る組織運営を外部の専門人材の力を活かして行うマネジメントも新しい支援の形と考え、状況に応じて支援・コーディネート業務の幅を広げ、支援人材も呼びかけていきます。

(2) 地域密着型の中間支援組織と連携した「草の根の市民活動の活性化」

- ④ 市民活動支援センターの全体的な情報交流への協力に加え、現行のセンター業務に含まれない、市民活動・まちづくり活動支援をどう展開できるか等の調査と課題のとりまとめに取り組めます。
- ⑤ 公共施設再編が課題となっています。施設目的の再検討、地元組織や NPO 等の運営の担い手の育成、管理業務への支援等のニーズが増えていくことに際し、そのあり方や課題を整理する勉強会、具体的事例の情報収集を行います。

(3) 地縁力を再生し、新しい地域経営のあり方を築く「地域力コーディネート」

- ⑥ 地縁型団体・活動の課題については、④市民活動支援センターがその支援にどう取り組めるか、⑤公共施設の運営者として再生していく可能性の角度から、考えていきます。
- ⑦ 大規模災害がもし起きた時に、地域の様々な活動体がどんな役割を果たせるのかが重要な課題です。まずは、配慮の必要な人を支える NPO の BCP（災害時の事業継続計画）作成促進をテーマとします。

(4) 市民公益活動に関わる、経験・情報を資源化してつなげる「情報循環」

- ⑧ 休眠預金制度の始動に関わる情報をタイムリーに発信して地域の団体、中間支援組織や支援者と共有する場をつくりまします。また、新しい動きにいたずらに振り回されることなく、事業や組織の性質に応じて、マネジメントや外部資源を適切且つ主体的に選択することにつながる情報発信をします。
- ⑨ あいちモリコロ基金を通じて蓄積したこの地域の社会貢献事業を社会からの支援とつなげていくこと、様々な助成金等の支援情報を整理して届けること等を、研修・相談事業を通して実践します。
- ⑩ これまで行ってきた事業による知見、これから行う学習会等の事業が、よりわかりやすく発信・共有できるように、web 発信の仕組みを整理します。

報告 1、特定非営利活動に係る活動計画

2019. 5. 20

第179回理事会

2019年5月1日～2020年4月30日

	収益予定額	費用予定額
総合計	20,079,000 円	19,489,000 円
自主事業	5,860,000 円	6,010,000 円
公共事業	10,094,000 円	10,094,000 円
民間契約事業	3,125,000 円	2,685,000 円
会費寄付金等	1,000,000 円	700,000 円
収支増減額	590,000 円	
前期正味財産繰越額	22,067,130 円	
当期正味財産繰越額見込	22,657,130 円	

1. 研修事業						9,190,000 円	8,850,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
1-1 NPO・まちづくり研修事業						2,200,000 円	2,000,000 円
① NPO・まちづくりに関する講師派遣等研修事業	NPO・企業・行政等に対するNPOへの理解や協働、事業運営や組織運営に関する講師派遣など各種研修事業。	通年	愛知県・東海地域を中心に実施	講座受講者及び受講者の所属団体や当該地域社会	役員等	1,000,000 円	800,000 円
② インターンシップ研修	愛知県職員をはじめ行政・企業・NPO等のインターンシップ研修を実施する。	通年	本法人事務所等	当該派遣者及び所属団体等	役員等	0 円	0 円
③ 社会的インパクト評価及び、評価支援研修	社会的インパクト評価等、評価の最新情報について学び、活用するための研修会を実施する。	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	当該NPO及びその関係者	役員等	1,200,000 円	1,200,000 円
1-2 受託契約事業（公共部門）						6,290,000 円	6,290,000 円
① 刈谷市・市民との共存・協働推進支援事業	刈谷市民を対象とし、共存・協働のまちづくりコーディネーターの育成事業	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・刈谷市民等	役員等5名	6,020,000 円	6,020,000 円
② 岡崎市職員の市民協働研修	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための職員研修	事業期間	岡崎市内の公共施設等	受講生・岡崎市・岡崎市民等	役員等5名	270,000 円	270,000 円
1-3 受託契約事業（民間部門）						700,000 円	560,000 円
① NPO/NGOの組織基盤強化ワークショップ	市民活動の持続的発展のために、NPO/NGOを対象に、組織基盤強化の重要性を訴求し定常化を目指す	5月	名古屋市内の施設	東海地域のNPO/NGO関係者	役員等5名	100,000 円	80,000 円
② あいちNPO市民ネットワークセンター人材育成	市民によるまちづくり活動を応援する人材の学習の企画・運営を行う	事業期間	本法人事務所及びみよし市内	あいネットワーク職員、及び、中間支援関係者	役員等3名	600,000 円	480,000 円

2. 啓発・情報提供事業						704,000 円	754,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
2-1 情報提供事業						380,000 円	430,000 円
① 情報発信事業	NPOやまちづくりに関する有益な情報をライブラリ等で収集管理するとともにインターネットツールやFAX・ビデオ・冊子等を通じて情報提供する。IT情報発信の改善を図る	通年	当法人事務所	NPO・まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役員等	350,000 円	400,000 円
② 学習型情報循環事業	市民社会形成をめぐる動きについて、課題意識を持ち寄り、情報を循環させる	通年	当法人事務所	NPO・まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役員等3名	30,000 円	30,000 円
2-2 受託契約事業（公共部門）						324,000 円	324,000 円
① あいちNPO Webサイトメンテナンス（愛知県）	愛知県の「NPO交流プラザ」のWebサイトのメンテナンスを行う	通年	当法人事務所等	県民、NPO、行政、企業、など。	役員等5名	324,000 円	324,000 円

3. 研究調査・提言事業						1,880,000 円	2,030,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
3-1 NPO・まちづくりに関する調査・研究・提言を実施又はサポート						1,480,000 円	1,660,000 円
① NPO・まちづくりに関する調査研究提言	NPOやまちづくりの現状と課題を把握し経営基盤強化等問題解決するためフォーラムの開催や研究レポート発行等を行う。	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	役員員等	0 円	100,000 円
② 公共施設の管理運営のあり方研究	公共施設のこれからの時代の管理・活用のある方について、協議及び事例収集を通して検討する	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	役員員等5名	80,000 円	200,000 円
③ 各種委員会・審議会参画	各種公的機関設置の委員会等に参画し提言を行う	通年	全国・東海地域の公共施設等	全国・中部・東海の県民・行政等	役員員等	100,000 円	80,000 円
④ 福祉事業所のBCP普及に向けての研究	防災のまちづくりに向けて、福祉事業所のBCP普及に向けた研究・啓発を行う	通年	本法人事務所、及び当該福祉事業所	当該福祉事業所、及び関係者	役員員等3名	100,000 円	80,000 円
⑤ 評価をすすめるための調査研究	NPO活動に関わる評価を行うにあたっての事前調査を実施、及びサポートを行う	通年	東海三県のNPOの事務所、及び活動現場等	NPO活動に関わる受益者、運営者、支援者等	役員員等	1,200,000 円	1,200,000 円
3-2 受託契約事業（公共部門）						250,000 円	250,000 円
① 扶桑町男女共同参画プラン策定支援業務	扶桑町が第二次男女共同参画プランを策定するにあたり、町民や各種団体の意識調査を行う	通年	本法人事務所及び扶桑町の施設等	小牧市・小牧市民等	役員員等3名	250,000 円	250,000 円
3-3 受託契約事業（民間部門）						150,000 円	120,000 円
① まちづくり研究支援	中間支援組織等が行うまちづくり研究の企画・運営を支援する	事業期間	当法人事務所及び県内の市民団体事務所	中部5県の市民、NPO、行政関係者等	役員員等10名	150,000 円	120,000 円

4. 相談・助言事業						6,005,000 円	5,935,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
4-1 NPO・まちづくり相談サポート事業						1,800,000 円	1,740,000 円
① NPO・まちづくり相談事業	団体個別相談やNPO会計寺子屋事業などNPO等からの運営等の相談対応を行う	通年	当法人事務所等	NPO30団体程度	役員員等5名	0 円	0 円
② NPO会計ソフト提供事業	ソリマチのNPO会計ソフト「会計王NPO法人会計基準対応版」の普及によりNPOの会計業務を支援。	通年	当法人事務所及び当該NPO事務所	NPO30団体程度	役員員等5名	600,000 円	540,000 円
③ 組織基盤強化、及び事業開発に伴う伴走支援	NPOの組織基盤強化や、休眠預金に関わる事業開発・拡充に関わる伴走支援を行う	通年	当法人事務所及び当該NPO事務所	NPO4団体程度	役員員等5名	1,200,000 円	1,200,000 円
4-2 受託契約事業（公共部門）						3,230,000 円	3,230,000 円
① 名古屋市NPOアドバイザー事業（名古屋市）	名古屋市民活動推進センターにアドバイザーを派遣し、NPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	事業期間	名古屋市民活動推進センター	当該NPO及びその関係者	役員員等5名	1,580,000 円	1,580,000 円
② NPO事務支援事業（大口町）	大口町のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	事業期間	大口町の公共施設	当該NPO及びその関係者	役員員等3名	200,000 円	200,000 円
③ 社会的インパクト評価実践事業（愛知県）	休眠預金活用制度の実施に対応し助成金を獲得できるように研修活動などを実施し、県内NPOの組織基盤強化を図る。	事業期間	愛知県内の公共施設及びNPOの団体事務所	当該NPO及びその関係者	役員員等5名	1,450,000 円	1,450,000 円
4-3 受託契約事業（民間部門）						975,000 円	965,000 円
① 東海ろうきん助成支援事業	東海労働金庫の社会貢献商品制度を通して、「就労支援」「子どもの健全育成」を主な活動とするNPOに寄付が行われることを支援する。	事業期間	あいちNPO交流プラザ、当法人事務所及び県内の施設	中部5県の市民、NPO、行政関係者等	役員員等5名	925,000 円	925,000 円
② （特）まちネット大口	（特）まちネット大口における相談事業を支援する	事業期間	大口町の公共施設	当該NPO及び大口町市民	役員員等5名	50,000 円	40,000 円

5. 交流、ネットワーク促進事業						0 円	180,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
5-1 NPO交流・ネットワーク促進事業						0 円	180,000 円
① NPO・まちづくり交流・ネットワーク事業	「新しい公共フォーラムあいち」の継承や都市・農山村交流など、NPO・まちづくりの交流・ネットワーク形成を進める	通年	当該団体の事務所等	当該団体及び市民・関係者	役職員等	0 円	150,000 円
② 産直施設活性化事業	農山村活性化のため産直売所活性化を推進する。	事業期間	愛知県内一円	愛知の市民、企業、行政等	役職員等	0 円	30,000 円

6. 市民団体等事務局代行事業						1,300,000 円	1,040,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	費用予定額
6-1 市民団体等事務局代行支援事業						1,300,000 円	1,040,000 円
① (特) あいち福祉ネット	高齢者介護や障がい者福祉を担う福祉系NPOが結成した当該法人の事務局運営支援等を行う。	事業期間	当法人事務所	当該NPO、受益者、関係者等	役職員等5名	300,000 円	240,000 円
② 福祉系NPO事務支援	高齢者介護や障がい者福祉を担う福祉系NPOが結成した当該法人の事務局運営支援等を行う。	事業期間	当法人事務所	当該NPO、受益者、関係者等	役職員等5名	300,000 円	240,000 円
③ NPO会計スタッフ派遣事業	NPO法人の会計に関する継続的な相談助言支援活動を行う。	通年	当法人事務所及び支援先NPO事務所	当該NPO及びその関係者	役職員等10名	700,000 円	560,000 円

報告2 2019年度活動予算書

2019年5月1日～2020年4月30日

特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ

(単位:円)

科目	予算額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
1) 受取入会金	30,000	
2) 正会員受取会費	400,000	
3) 賛助会員受取会費	100,000	
4) 利用会員受取会費	50,000	580,000
2. 受取寄付金		
1) 受取寄付金	420,000	420,000
3. 受取助成金等		
1) 受取助成金等	0	0
4. 事業収益		
(1) 自主事業		
1) 研修事業	2,200,000	
2) 啓発・情報提供事業	380,000	
3) 研究調査・提言事業	1,480,000	
4) 相談・助言事業	1,800,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	0	
6) 市民団体等事務局代行事業	0	5,860,000
(2) 公共事業		
1) 研修事業	6,290,000	
2) 啓発・情報提供事業	324,000	
3) 研究調査・提言事業	250,000	
4) 相談・助言事業	3,230,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	0	
6) 市民団体等事務局代行事業	0	10,094,000
(3) 民間事業		
1) 研修事業	700,000	
2) 啓発・情報提供事業	0	
3) 研究調査・提言事業	150,000	
4) 相談・助言事業	975,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	0	
6) 市民団体等事務局代行事業	1,300,000	3,125,000
5. 雑収益		
雑収益	0	0
経常収益計		20,079,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
1) 研修事業	5,310,000	
2) 啓発・情報提供事業	452,400	
3) 研究調査・提言事業	1,218,000	
4) 相談・助言事業	3,561,000	
5) 交流・ネットワーク促進事業	108,000	
6) 市民団体等事務局代行事業	624,000	11,273,400
(2)-1 その他経費		
1) 研修事業	2,743,500	
2) 啓発・情報提供事業	233,740	
3) 研究調査・提言事業	629,300	
4) 相談・助言事業	1,839,850	
5) 交流・ネットワーク促進事業	55,800	
6) 市民団体等事務局代行事業	322,400	5,824,590
(2)-2 その他経費(消費税等)		
1) 研修事業	796,500	
2) 啓発・情報提供事業	67,860	
3) 研究調査・提言事業	182,700	
4) 相談・助言事業	534,150	
5) 交流・ネットワーク促進事業	16,200	
6) 市民団体等事務局代行事業	93,600	1,691,010
事業費計		18,789,000
2. 管理費		
(1) 人件費	500,000	
(2) その他経費	200,000	
管理費計		700,000
経常費用計		19,489,000
当期経常増減額		590,000
前期繰越正味財産額		26,511,257
次期繰越正味財産額		27,101,257

平成30年度活動予算(部門別)

2019年5月1日～2020年4月30日

【参考】

特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ

(単位: 円)

科目	収益	費用				正味財産増減額
		人件費(税抜)	その他経費(税抜)	消費税等	総額	
【事業部門】						
1 研修事業						
1) 自主事業	2,200,000	1,200,000	620,000	180,000	2,000,000	200,000
2) 受託事業(公共部門)	6,290,000	3,774,000	1,949,900	566,100	6,290,000	0
3) 受託事業(民間部門)	700,000	336,000	173,600	50,400	560,000	140,000
小計	9,190,000	5,310,000	2,743,500	796,500	8,850,000	340,000
2 啓発・情報提供事業						
1) 自主事業	380,000	258,000	133,300	38,700	430,000	△ 50,000
2) 受託事業(公共部門)	324,000	194,400	100,440	29,160	324,000	0
3) 受託事業(民間部門)	0	0	0	0	0	0
小計	704,000	452,400	233,740	67,860	754,000	△ 50,000
3 研究調査・提言事業						
1) 自主事業	1,480,000	996,000	514,600	149,400	1,660,000	△ 180,000
2) 受託事業(公共部門)	250,000	150,000	77,500	22,500	250,000	0
3) 受託事業(民間部門)	150,000	72,000	37,200	10,800	120,000	30,000
小計	1,880,000	1,218,000	629,300	182,700	2,030,000	△ 150,000
4 相談・助言事業						
1) 自主事業	1,800,000	1,044,000	539,400	156,600	1,740,000	60,000
2) 受託事業(公共部門)	3,230,000	1,938,000	1,001,300	290,700	3,230,000	0
3) 受託事業(民間部門)	975,000	579,000	299,150	86,850	965,000	10,000
小計	6,005,000	3,561,000	1,839,850	534,150	5,935,000	70,000
5 交流・ネットワーク促進事業						
1) 自主事業	0	108,000	55,800	16,200	180,000	△ 180,000
2) 受託事業(公共部門)	0	0	0	0	0	0
3) 受託事業(民間部門)	0	0	0	0	0	0
小計	0	108,000	55,800	16,200	180,000	△ 180,000
6 事務局代行事業						
1) 受託事業(民間部門)	1,300,000	624,000	322,400	93,600	1,040,000	260,000
小計	1,300,000	624,000	322,400	93,600	1,040,000	260,000
事業部門合計	19,079,000	11,273,400	5,824,590	1,691,010	18,789,000	290,000
【管理部門】						
1 会費						
1) 受取入金	30,000					
2) 正会員受取会費	400,000					
3) 賛助会員受取会費	100,000					
4) 利用会員受取会費	50,000					
小計	580,000					
2 寄付金						
小計	420,000					
3 管理費						
1) 管理費		500,000	200,000		700,000	
管理部門合計	1,000,000	500,000	200,000	0	700,000	300,000
総計	20,079,000	11,773,400	6,024,590	1,691,010	19,489,000	590,000
当期正味財産増減額						590,000
前期繰越正味財産額						26,511,257
次期繰越正味財産額						27,101,257

自主事業	5,860,000	3,606,000	1,863,100	540,900	6,010,000
公共事業	10,094,000	6,056,400	3,129,140	908,460	10,094,000
民間事業	3,125,000	1,611,000	832,350	241,650	2,685,000
その他会費等	1,000,000	500,000	200,000	0	700,000
総計	20,079,000	11,773,400	6,024,590	1,691,010	19,489,000
うち、未確定事業	0				